株 主 の 皆 さ ま へ

第65期 中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

2007

株式会社 損害保険ジャパン

信頼回復から持続的成長へ

株主の皆さまへ

当社業務に関しましては、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。
ここに、平成19年度中間期（平成19年4月1日から9月30日まで）の事業概況をご報告申しあげます。

取締役社長
佐藤正敏

今年度は、3か年の中期経営計画「損保ジャパン再生プラン」の2年度目となり、「信頼回復から持続的成長へ」を旗印に、お客さまの目線に立った品質向上に向けた取り組みに注力するとともに、営業基盤の強化を進めています。本年9月には、昨年度の業務改善命令に基づいて金融庁に提出した業務改善計画に掲げた全ての措置を実行に移し、今後は実効性を検証していく新たなステージに入りました。

お客さまとの直接的な接点である保険金支払部門（サービスセンター）の品質向上、お客さまに提供する商品やサービスに関する社内業務プロセスの品質向上、代理店の業務品質の向上を通じ、お客さまから選ばれる会社でありつづけることにより、持続的成長を具現化してまいります。

平成19年度中間期は、品質向上に向けた取り組みに重点を置いたことなどにより、主力の自動車保険や火災保険などが減収となりましたが、傷害保険、海上保険、賠償責任保険は増収となりました。経常利益、中間純利益は、外貨建て資産の運用が好調に推移したことなどを受けて増益となりました。

今後は、国内市場において、増収に向けた経営基盤の強化を進めると同時に、個人分野では、老後に対する不安やいわゆる「長生きリスク」などに対して、損保を軸に、グループとして生保、確定拠出年金、アセットマネジメント、ヘルスケアなど幅広い商品・サービスのラインナップでお応えすること、企業分野では、賠償責任ニーズの高まりなど社会環境の変化を的確にとらえた総合的なリスクマネジメント・サービスを提供していくことなどを考えております。

一方、海外市場においても、収益の期待できる国・地域に対して、積極的に経営資源を投入してまいります。

株主価値のより一層の向上を実現するために、規模拡大、収益力強化、品質向上に向けた取り組みを加速させてまいりますので、今後とも、ご愛顧ならびにお力添えを賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

平成19年12月

Professional Services Group
損保ジャパン

損保ジャパングループの目指す企業像

「リスクと資産形成に関する総合サービスグループ」という新しい事業像を確立し、自由化時代に適した自由な発想とチャレンジングな姿勢で、お客様・代理店・マーケットに評価され続け、株主価値を向上し続ける、確固たる存在感のある企業

損保ジャパングループの経営理念

損保ジャパングループは、

●個人のくらしと企業活動に関わるリスクに、卓越した「解」を提供することを誇りとします

●お客様の期待を絶えず上回るサービスの提供を通して、株主価値を創造し、社員とともに成長します

●先進的な戦略と積極的な行動により、日本を代表する、高いプレゼンスのある企業グループでありつづけます

CONTENTS

※本冊子に記載されている将来の計画や戦略、業績見通しに関する記述は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがありえることをご承知おきください。

株主価値の増大に向けて

■ 経営の基本方針

損保ジャパングループは、「リスクと資産形成に関する総合サービスグループ」という事業像の実現を目指し、経営理念に沿った事業展開を進めております。

■ 品質向上に向けた取り組み

3か年の中期経営計画「損保ジャパン再生プラン」の2年度目となる今年度は、成長戦略の実行に加え、お客さまの目線に立った品質向上に向けた取り組みに注力しております。

品質向上に向けた取り組みとは、

・サービスセンターの品質向上
・社内業務プロセスの品質向上
・代理店の業務品質の向上

の3つであり、持続的成長を実現するためには、このような取り組みを通じて、今後もお客さまに選ばれる会社でありつづけることが重要と考えております。

品質向上、営業基盤強化に向けた取り組みを進めながら、リテールビジネスモデルの革新を中心とした成長戦略を着実に実行することにより、規模拡大と収益力強化を実現してまいります。

■ 目標とする経営指標

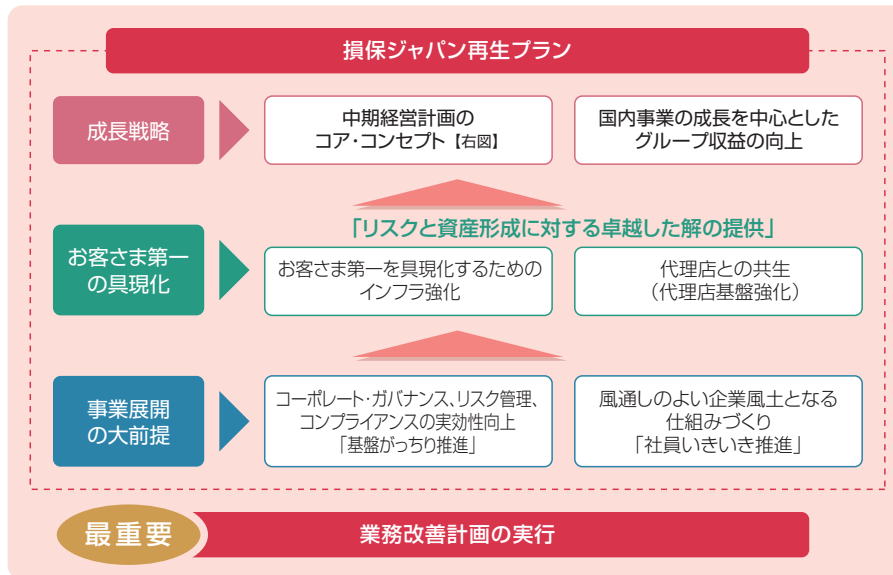
損保ジャパンは、平成18年度からスタートした中期経営計画において、目標とする経営指標として規模指標と収益性指標を定めましたが、規模指標である正味収入保険料の目標数値を平成19年11月20日に修正いたしました。修正後の数値は右図のとおりです。

昨年度以降、業務改善計画の完遂、保険金不払い問題・保険料誤り問題の解決、再発防止策の実行といった会社基盤整備に係る各種業務適正化対応、および、業務の品質向上に全社を挙げて取り組んでおりますが、再生プランで掲げた成長戦略について、一部当初計画からの遅延が見られることが今回の修正要因です。

株主価値の増大に向けて、これらの目標とする経営指標の達成に向けて全力で取り組んでまいります。

■ 株主還元の方向性

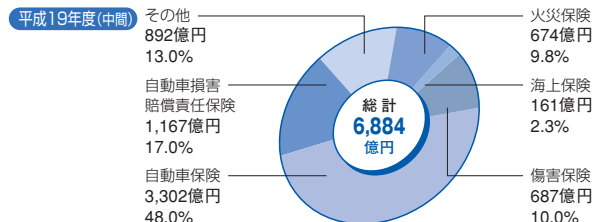
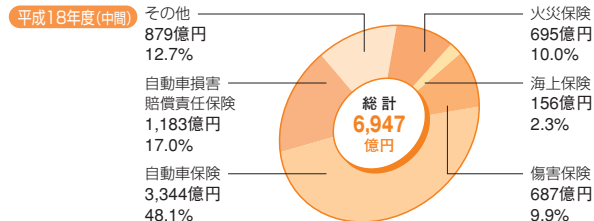
株主還元は、配当実額の安定的な増加を目指します。その方向性を示す指標として純資産配当率（Dividend on Equity：DOE）を掲げ、中期的に2%を目指し、株主価値の増大を図ります。

▼「損保ジャパン再生プラン」全体像

【図】

中期経営計画のコア・コンセプト

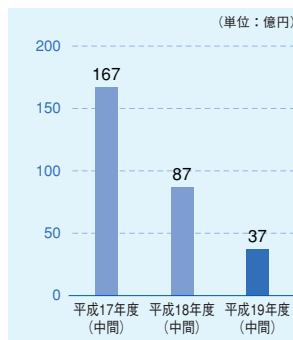
- ●損保事業におけるリテールビジネスモデルの革新
- ●生保事業・確定拠出年金（DC）事業への注力
- ●海外収益事業による収益貢献

業　績　正味収入保険料は減収したものの、資産運用の好調で増益を実現

●正味収入保険料の内訳

保険引受面について、正味収入保険料は、品質向上に向けた取り組みに重点を置いたことのほか、主力の自動車保険が1台あたり契約単価の減少を受け1.3%減収し、火災保険では住宅ローン関連の長期契約の減少などで3.1%減収となったことなどもあり、前中間期に比べて0.9%減少し6,884億円となりました。

正味支払保険金は、前期に比べて自然災害による保険金支払いが減少したものの、自動車保険や傷害保険の保険金の増加などにより、前中間期に比べて0.1%増加して3,827億円になりました。保険金の支払漏れ防止のため、保険金支払部門の人員を増強するなど損害調査費も増加し、正味損害率は前中間期に比べて1.0ポイント上昇して

■正味収入保険料

■保険引受利益

■経常利益

■中間純利益

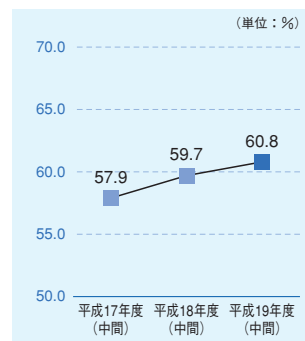
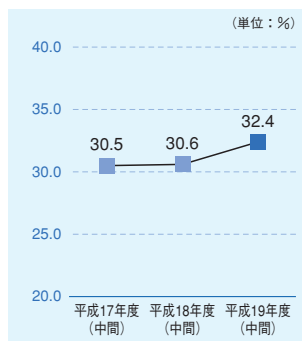
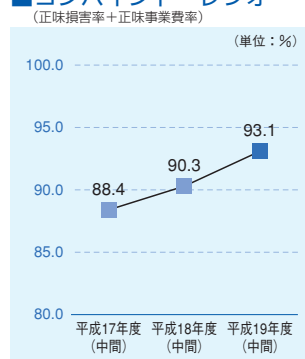
60.8%になりました。また、保険募集態勢の適正化のために、システム投資を含め内部管理態勢の整備に向けた資源投入を前期に引き続き増加させました。保険引受に係る営業費及び一般管理費は、前中間期に比べて11.4%増加して1,109億円になり、正味事業費率は前中間期に比べて1.8ポイント上昇して32.4%になりました。その結果、正味損害率と正味事業費率の合算値であるコンバインド・レシオは前中間期と比べて2.8ポイント上昇して93.1%となりました。これらの要因により、保険引受利益は前中間期から49億円減少し、37億円となりました。

資産運用面では、外貨建て資産の運用が好調だったことにより、利息及び配当金収入が前中間期に比べて188億円増加して706億円となりました。有価証券売却益などを加減した資産運用収益は前中間期に比べて245億円増加して751億円となり、一方で有価証券評価損、有価証券売却損などの資産運用費用は、前中間期に比べて33億円減少して61億円になりました。

これらの結果、経常利益は前中間期から192億円増加して682億円、中間純利益は204億円増加して432億円となりました。

■正味損害率

（単位：%）

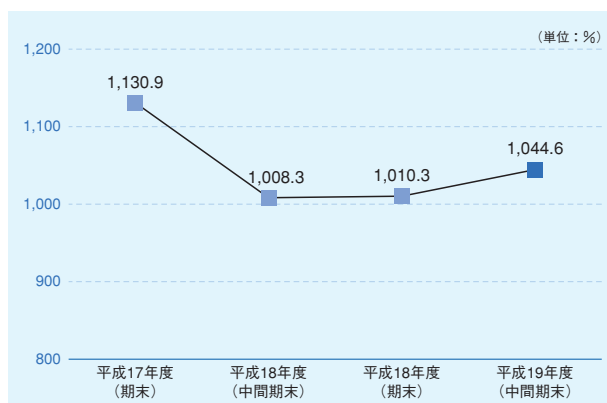
	平成17年度（中間）	平成18年度（中間）	平成19年度（中間）
正味損害率	57.9	59.7	60.8

■正味事業費率

■コンバインド・レシオ
（正味損害率＋正味事業費率）

（注1）金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。
（注2）割合（%）は、小数第2位を四捨五入し、第1位までを表示しております。

健全性　高度かつ厳格なリスク管理により、高い健全性を維持

ソルベンシー・マージン比率は、巨大災害の発生や保有資産価値の大幅な減少といった「通常の予測を超える危険」に対する、「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払い余力」の割合を示す指標です。行政当局が経営の健全性を判断する指標の一つであり、その数値が200%以上であれば、「保険金等の支払い能力の充実の状況が適当である」とされています。平成19年度中間期末のソルベンシー・マージン比率は1,044.6%であり、引き続きリスクを十分カバーし得る支払い余力を備えた水準にあります。

格付け会社による格付けは、会社がその債務（保険会社の場合は保険金の支払いなど）を履行する能力を示したものであり、財務健全性を表す指標の一つと言えます。当社は、平成19年9月30日現在、極めて高い格付けを付与されており、優れた健全性を示しております。

当社は高度かつ厳格な独自のリスク管理手法により、健全性の維持に努めております。保険会社に求められるリスク管理が高度化している環境下、今後も健全性の維持に向けて適切に対応してまいります。

■ソルベンシー・マージン比率

（注）割合（%）は、小数第2位を四捨五入し、第1位までを表示しております。

■格付け取得状況（平成19年9月30日現在）

格付け会社	格付け	格付け定義※
スタンダード&プアーズ（Standard & Poor's）	AA-	「保険財務力格付け」保険財務力が非常に強い。最上位の格付け（「AAA」）との差は小さい。
ムーディーズ（Moody's）	Aa3	「保険財務格付け」支払能力が優れている保険会社に対する格付け。Aaa格とAa格を合わせて、一般に優良保険会社と呼ばれる。
格付投資情報センター（R & I）	AA	「長期優先債務格付け」債務履行の確実性は極めて高く、優れた要素がある。
日本格付研究所（JCR）	AA+	「長期格付け」（保険金支払能力）債務履行の確実性は非常に高い。
A.M.Best	A+	「保険財務格付け（ベスト格付け）」保険契約者に対する継続的な債務の極めて優れた履行能力がある。

※格付け会社のホームページ等から抜粋

損害保険事業

「コーポレート・ガバナンス、リスク管理、コンプライアンスの実効性向上」と「風通しのよい企業風土となる仕組みづくり」を損害保険事業展開の大前提として、代理店とともに「お客さま第一」を実践し、経営基盤の強化を実現してまいります。また、経営基盤強化の取り組みを前提として、国内事業をコア領域とした成長戦略を遂行するため、「リテールマーケットに対応する新たなビジネスモデルづくり」に経営資源を積極的に投入することで規模の拡大を目指し、企業価値の最大化に向けて取り組んでまいります。

■「お客さま第一の実践」への取り組み

お客さまの声を経営に活かし、業務改善や新商品につなげるために「CSコールセンター」を、ご要望・苦情を一元的に管理するために「お客さま相談室」をそれぞれ設置しました。また、代理店の業務品質の向上に向けて「お客さまアンケート（CSアンケート）」と「代理店アンケート（PSアンケート）」を実施し、現在のサービスなどの課題把握とともに具体的対応策の検討を行っています。これらとともに商品・事務・システムの革新を行うことで、利便性が高く、わかりやすい商品の提供を行う態勢を構築いたします。

また、保険契約の内容についてより深くご理解されたうえでご加入いただくために、「ご契約内容確認シート」を新たに導入し、適切な保険契約の締結に努めております。

一方、保険金支払い部門においては、3つのキーワード「親切・適時・適切」を掲げ、集中的に経営資源を投入することで、お客さまからの期待に応え、信頼される、高品質な事故対応サービスの提供に取り組んでおります。

「事故に遭われたお客さまへ」
事故に遭われたお客さまへの事故解決までの流れ・ご確認いただきたい事項などのご案内

■リテールマーケット（個人・中堅中小企業などのお客さま）に対応する新たなビジネスモデルづくり

損保事業のコア領域としての国内リテールマーケットにおいて、持続的な規模拡大と収益力強化を目指し、お客さま視点に立った新たなビジネスモデルを構築してまいります。そのために、コールセンターの拡大・高度化など、お客さま接点の拡充を行うとともに、マーケット動向を的確にとらえた商品の開発を行います。また、新たな販売チャネルの模索や新たな販売モデルの試行など、顧客基盤の拡大に向けた取り組みも展開してまいります。さらに、「お客さま、代理店および社員」の声を踏まえ、商品・事務の簡素化や代理店システムの使い勝手の向上、社内情報共有化のためのナレッジマネジメント・システムの構築などに経営資源を投入し、強固な営業基盤を構築します。

カスタマーセンター（CSコールセンター）

生命保険事業

損保ジャパングループでは、損保ジャパンひまわり生命による主に代理店網を通じた対面募集と、損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命による非対面募集（通信販売や電話・インターネットによるダイレクト販売）の2つのビジネスモデルを同時に展開し、これらの独自の競争力を武器として生命保険分野での確固たるポジションを確立しております。損保ジャパンひまわり生命では、当社の営業ネットワークとの一層の提携強化に加え、独自の営業チャネルを活用したコンサルティング・セールス等の拡大を進め、お客さまおよび代理店への対応力の飛躍的な向上を図ってまいります。損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命においては、お客さまが自ら保険を設計するというユニークな『1年組み立て保険』を武器に、さらに業容拡大を図ってまいります。また、損保ジャパンは「最強・最優の生損総合保険グループ」をともに目指して包括業務提携している第一生命から『新「堂堂人生」』などの多様な商品供給を受け、お客さまのニーズに合った最適な商品をご提供しています。

アセットマネジメント事業・フィービジネスの拡大

損保ジャパングループでは、確定拠出年金（DC）事業を損保・生保に続く第3の重要事業と位置付け、「損保ジャパンDC証券」を通じて、包括的業務運営サービス（バンドルサービス）をご提供しております。全国主要拠点に配置している「DC専任担当者」が、お客さまに対して専門的な情報提供やDC制度導入のサポートを行っております。今後も当社グループの強みを最大限に活かすことにより、DC分野におけるプレゼンスを強固なものにしてまいります。また、「損保ジャパン・アセットマネジメント」を通じてお客様の中長期的な資産形成をサポートするアセットマネジメント事業も展開しております。フィービジネスとしては、オムロンヘルスケア株式会社との合弁会社である「ヘルスケア・フロンティア・ジャパン」を通じて健康増進・疾病予防サービスを提供するヘルスケア事業や、「損保ジャパン・リスクマネジメント」を通じて多様化する企業のリスク管理への適切な対応策をご提案するリスクマネジメント事業など、様々な事業に注力しています。

『3つのお守り』

『1年組み立て保険』

『ハッピーエイジング401kプラン』

新企業イメージCM「手をつなごう」篇の制作・テレビ放送

当社は、新たに企業イメージCM「手をつなごう」篇を制作、新CMキャラクターに新垣結衣（あらがき ゆい）さんを起用し、新CM楽曲には、Mr.Childrenの「いつでも微笑みを」を採用しました。新CMのコンセプトは、「やさしいホケンへ。SIMPLE ＆ SMILE」です。困っている人を見つけたら、社員・代理店が一緒になって助けずにはいられない、そのようなやさしい社員・代理店・保険会社をイメージしています。「やさしい（親切な）」社員・代理店、「やさしい（わかりやすい）」商品、「やさしい（丁寧な）」対応、当社は「やさしい」で満ち溢れた保険会社を目指します。

新企業イメージCM「手をつなごう」篇

お客さまの声を形に。個人専用自動車保険『ONE-Step』新発売！

新たなリテールビジネスモデル構築に向けた「商品革新」の第一弾として、平成20年2月に個人のお客さま専用の新しい自動車保険『ONE-Step』を発売いたします。「お客さまにわかりやすい保険」をコンセプトに、お客さまのご意見・ご要望を分析し、複雑な商品構成・特約や商品説明資料を抜本的に見直しました。その結果、特約の数を半減し、保険説明資料につきましても、保険証券を冊子化した「取扱説明書一体型保険証券（「保険のとりせつ」）」や、文字を拡大し補償内容をわかりやすく表した「ビジュアル約款」を開発しました。当社は、お客さまの声を形にした新しい自動車保険を積極的に提案していきます。

個人専用自動車保険『ONE-Step』

損保ジャパンの社会貢献活動

当社は、平成14年10月に「損保ジャパン社会貢献方針」を制定し、社会と幅広いステイクホルダーに価値をもたらし、損保ジャパングループの企業価値向上にも資する継続的な社会貢献活動を行うことを明確にしました。重点分野として美術、福祉、環境の3分野を選定し、財団活動を中心にNPOとも協働して積極的に取り組んでおります。具体的には、広く社会へ芸術鑑賞の場を提供する損保ジャパン美術財団、社会福祉および文化の向上を目指した損保ジャパン記念財団、環境教育等の振興や地球環境保全事業を行う損保ジャパン環境財団の3財団を通じて継続的に社会貢献への取り組みを進めています。

札幌コールセンターオープン記念シンポジウム
市民のための環境公開講座

中間貸借対照表（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
資産の部	
現金及び預貯金	117,799
コールローン	98,100
買現先勘定	103,390
買入金銭債権	38,961
金銭の信託	51,099
❶ 有価証券	4,537,796
貸付金	497,696
有形固定資産	218,629
無形固定資産	758
その他資産	382,929
貸倒引当金	△15,573
投資損失引当金	△6,133
資産の部合計	6,025,454
負債の部	
保険契約準備金	3,962,953
支払備金	（629,184）
責任準備金	（3,333,768）
その他負債	211,810
退職給付引当金	95,420
役員退職慰労引当金	2,425
賞与引当金	15,305
価格変動準備金	33,806
繰延税金負債	241,970
負債の部合計	4,563,693
純資産の部	
資本金	70,000
資本剰余金	24,233
資本準備金	（24,229）
その他資本剰余金	（3）
利益剰余金	410,582
利益準備金	（32,150）
その他利益剰余金	（378,432）
（圧縮記帳積立金）	（（515））
（圧縮特別勘定積立金）	（（407））
（別途積立金）	（（315,300））
（繰越利益剰余金）	（（62,209））
自己株式	△2,846
株主資本合計	501,969
その他有価証券評価差額金	959,323
評価・換算差額等合計	959,323
新株予約権	467
❷ 純資産の部合計	1,461,760
負債及び純資産の部合計	6,025,454

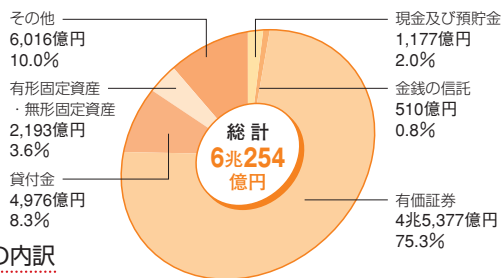
中間損益計算書（平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
経常収益	851,731
保険引受収益	772,789
❸ （うち正味収入保険料）	（688,479）
（うち収入積立保険料）	（61,167）
（うち積立保険料等運用益）	（22,901）
資産運用収益	75,111
（うち利息及び配当金収入）	（70,630）
（うち有価証券売却益）	（21,242）
（うち積立保険料等運用益振替）	（△22,901）
その他経常収益	3,831
経常費用	783,476
保険引受費用	655,290
❹ （うち正味支払保険金）	（382,773）
❺ （うち損害調査費）	（35,501）
（うち諸手数料及び集金費）	（111,799）
（うち満期返戻金）	（89,929）
（うち支払備金繰入額）	（1,943）
（うち責任準備金繰入額）	（32,955）
資産運用費用	6,188
（うち有価証券売却損）	（419）
（うち有価証券評価損）	（3,839）
❺ 営業費及び一般管理費	119,791
その他経常費用	2,206
❻ 経常利益	68,255
特別利益	851
特別損失	3,584
税引前中間純利益	65,521
法人税及び住民税	37,383
法人税等調整額	△15,135
❻ 中間純利益	43,273

中間株主資本等変動計算書（平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算差額等			
		資本剰余金		利益剰余金										
					その他利益剰余金									
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	圧縮記帳積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株予約権	純資産合計
平成19年3月31日　残高	70,000	24,229	－	29,000	527	407	289,000	64,125	△2,832	474,457	999,268	999,268	315	1,474,041
中間会計期間中の変動額														
圧縮記帳積立金の取崩					△12			12		－				－
別途積立金の積立							26,300	△26,300		－				－
剰余金の配当				3,150				△18,901		△15,751				△15,751
中間純利益								43,273		43,273				43,273
自己株式の取得									△165	△165				△165
自己株式の処分			3						151	155				155
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											△39,944	△39,944	152	△39,792
中間会計期間中の変動額合計	－	－	3	3,150	△12	－	26,300	△1,915	△13	27,512	△39,944	△39,944	152	△12,280
平成19年9月30日　残高	70,000	24,229	3	32,150	515	407	315,300	62,209	△2,846	501,969	959,323	959,323	467	1,461,760

■総資産の内訳

1 有価証券

国内株式相場の下落により国内株式の含み益が減少したことや、外国証券を一部売却したことから、前期末から1,359億円減少しました。

2 純資産の部合計

中間純利益の計上にともない利益剰余金は増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことにより、前期末から122億円減少しました。

3 正味収入保険料

賠償責任保険を中心としたその他新種保険や海上保険で増収となったものの、主力の自動車保険および火災保険が減収となったため、全種目合計では0.9%の減収となりました。

4 正味支払保険金

台風など自然災害が前年同期と比較して少なかったため火災保険は減少したものの、自動車保険・傷害保険で支払が増加したため、全種目合計で0.1%増加しました。

5 営業費及び一般管理費・損害調査費

人件費が主に損害調査部門の拡充にともない増加したことや、物件費がシステム開発コストを中心に大幅に増加したことにより、営業費及び一般管理費が102億円、損害調査費が30億円増加しました。

6 経常利益・中間純利益

保険引受面では前期に比べて自然災害の影響は小さかったものの、営業費及び一般管理費と損害調査費の増加により減益となりましたが、資産運用面では利息及び配当金収入の増加などにより大幅な増益となったことから、経常利益・中間純利益とも増益となりました。

中間連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在) (単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
現金及び預貯金	170,631
コールローン	98,100
買現先勘定	103,390
買入金銭債権	38,961
金銭の信託	51,131
有価証券	5,418,408
貸付金	510,001
有形固定資産	221,313
無形固定資産	27,342
その他資産	420,373
繰延税金資産	9,448
貸倒引当金	△16,534
投資損失引当金	△4
資産の部合計	7,052,563
負債の部	
保険契約準備金	4,968,871
支払備金	(703,424)
責任準備金等	(4,265,446)
その他負債	236,201
退職給付引当金	96,523
役員退職慰労引当金	2,439
賞与引当金	16,122
価格変動準備金	33,955
繰延税金負債	242,412
負債の部合計	5,596,525
純資産の部	
資本金	70,000
資本剰余金	24,233
利益剰余金	399,011
自己株式	△2,846
株主資本合計	490,398
その他有価証券評価差額金	958,644
為替換算調整勘定	6,008
評価・換算差額等合計	964,652
新株予約権	467
少数株主持分	520
純資産の部合計	1,456,038
負債及び純資産の部合計	7,052,563

中間連結損益計算書 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで) (単位：百万円)

科目	金額
経常収益	959,146
保険引受収益	868,232
(うち正味収入保険料)	(702,518)
(うち収入積立保険料)	(61,167)
(うち積立保険料等運用益)	(22,901)
(うち生命保険料)	(81,408)
資産運用収益	86,181
(うち利息及び配当金収入)	(81,536)
(うち金銭の信託運用益)	(2,808)
(うち売買目的有価証券運用益)	(181)
(うち有価証券売却益)	(21,248)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△22,901)
その他経常収益	4,732
経常費用	878,255
保険引受費用	727,952
(うち正味支払保険金)	(389,346)
(うち損害調査費)	(35,938)
(うち諸手数料及び集金費)	(119,252)
(うち満期返戻金)	(89,929)
(うち生命保険金等)	(18,007)
(うち支払備金繰入額)	(2,070)
(うち責任準備金等繰入額)	(73,017)
資産運用費用	6,433
(うち有価証券売却損)	(626)
(うち有価証券評価損)	(3,839)
営業費及び一般管理費	141,950
その他経常費用	1,918
(うち支払利息)	(92)
経常利益	80,891
特別利益	1,060
特別損失	3,640
税金等調整前中間純利益	78,311
法人税及び住民税等	41,825
法人税等調整額	△15,638
少数株主利益	45
中間純利益	52,079

中間連結株主資本等変動計算書（平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで）

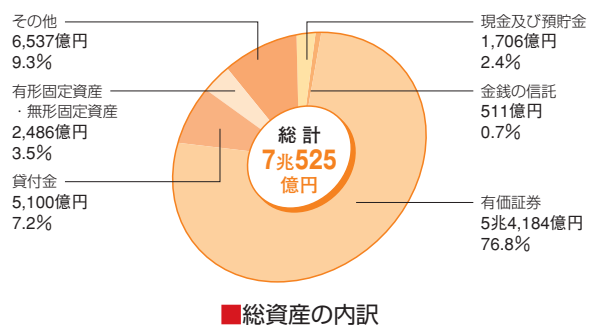
（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日　残高	70,000	24,229	362,683	△2,832	454,080	998,702	1,091	999,793	315	554	1,454,744
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△15,751		△15,751						△15,751
中間純利益			52,079		52,079						52,079
自己株式の取得				△165	△165						△165
自己株式の処分		3		151	155						155
海外の会計基準に基づく増加			169		169						169
海外の会計基準に基づく減少			△169		△169						△169
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△40,058	4,916	△35,141	152	△34	△35,023
中間連結会計期間中の変動額合計	－	3	36,327	△13	36,317	△40,058	4,916	△35,141	152	△34	1,294
平成19年9月30日　残高	70,000	24,233	399,011	△2,846	490,398	958,644	6,008	964,652	467	520	1,456,038

中間連結キャッシュ・フロー計算書（平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで）

（単位：百万円）

科　　目	金　　額
Ⅰ.営業活動によるキャッシュ・フロー	101,572
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー	10,887
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,858
Ⅳ.現金及び現金同等物に係る換算差額	2,102
Ⅴ.現金及び現金同等物の増加額	98,702
Ⅵ.現金及び現金同等物期首残高	282,108
Ⅶ.現金及び現金同等物中間期末残高	380,811

■総資産の内訳

会社概要（平成19年9月30日現在）

- 名称：株式会社損害保険ジャパン
  Sompo Japan Insurance Inc.
- 創業：1888年（明治21年）10月
- 資本金：700億円
- 本社所在地：〒160-8338　東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
- 従業員数：15,895名

役員一覧（平成19年12月1日現在）

役職	氏名
代表取締役社長	佐藤 正敏
代表取締役専務執行役員	伊藤 良雄
代表取締役専務執行役員	中村 幸雄
代表取締役専務執行役員	鈴木 秀夫
取締役専務執行役員	木下啓史郎
専務執行役員	布施 光彦
取締役専務執行役員	望月 純
取締役常務執行役員	大川純一郎
取締役常務執行役員	富田 健一
常務執行役員	工藤 博司
常務執行役員	杉下 孝和
取締役常務執行役員	數間 浩喜
常務執行役員	村上 修一
常務執行役員	光内 俊雄
常務執行役員	伊藤 征夫
取締役常務執行役員	中野 久
取締役常務執行役員	吉満 英一
常務執行役員	飯田 二郎
常務執行役員	遠藤 健
取締役常務執行役員	松﨑 敏夫
常務執行役員	福井 光彦
取締役常務執行役員	石井 雅実
取締役常務執行役員	大岩 武史
取締役常務執行役員	櫻田 謙悟
常務執行役員	石塚 雅範
常務執行役員	栗山 泰史
常務執行役員	原永 幸治
常務執行役員	中島 透
執行役員	浅野 俊雄
執行役員	梅崎 俊郎
執行役員	安齋 英明
執行役員	赤池 文明
執行役員	金子 恭二
執行役員	根本 博
執行役員	原口 秀夫
執行役員	本山 浩一
執行役員	原 祐二
執行役員	福澤 秀浩
執行役員	荒井 啓隆
執行役員	井戸 潔
執行役員	山口 裕之
監査役（常勤）	鈴木 一郎
監査役（常勤）	安藤 庸生
監査役（非常勤）	八木 良樹
監査役（非常勤）	辻 亨
監査役（非常勤）	長谷川俊明

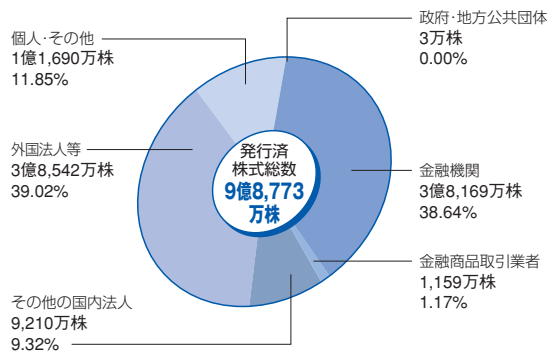
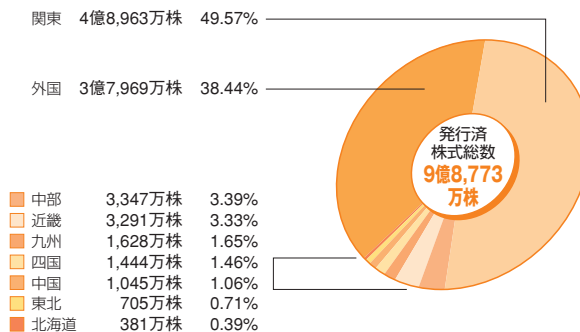
株式の状況（平成19年9月30日現在）

●株式の総数、株主数

発行可能株式総数 ……… 2,000,000,000株
発行済株式の総数 ……… 987,733,424株
株主数 ……… 37,635名

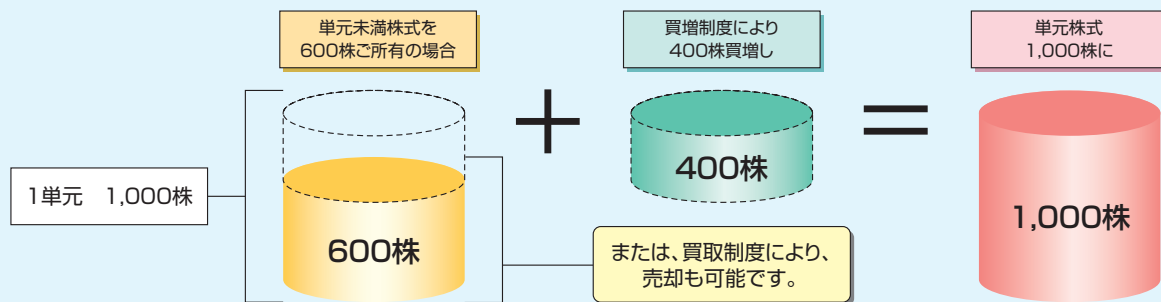
●大株主（上位10名）

株　主　名	持株数（千株）	持株比率（%）
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー	59,814	6.06
ザ　チェース　マンハッタン　バンク　エヌエイ　ロンドン	56,322	5.70
株式会社みずほコーポレート銀行	48,824	4.94
第一生命保険相互会社	40,908	4.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	40,858	4.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	39,035	3.95
明治安田生命保険相互会社	24,000	2.43
損保ジャパン従業員持株会	16,319	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	15,641	1.58
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	12,454	1.26

●所有者別株式分布状況

●地域別株式分布状況

株主メモ

事　業　年　度	4月1日から翌年3月31日
期末配当の基準日	3月31日
定 時 株 主 総 会	4月1日から4か月以内に開催いたします。
議決権の基準日	3月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 （郵便物送付先 および連絡先）	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 TEL 0120-288-324（フリーダイヤル／9：00～17：00　土・日・祝日を除く）
同　取　次　所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店および全国各支店
公　告　方　法	電子公告（電子公告できない場合、東京都において発行する日本経済新聞）

1,000株に満たない株式を所有されている株主様へのご案内

当社は、『単元未満株式の買増制度』を採用しております。
単元未満株式（1,000株未満の株式）をご所有の株主様は、その単元未満株式について、1,000株になるまでの不足株式数を購入（買増請求）することができます。なお、その単元未満株式を売却（買取請求）することもできますので、併せてご案内申しあげます。

お手続きなどの詳細につきましては、当社株主名簿管理人であるみずほ信託銀行までお気軽にお問い合わせください。

お問い合せ先　〒135-8722　東京都江東区佐賀一丁目17番7号　みずほ信託銀行株式会社　証券代行部　TEL 0120-288-324

株主優待のご案内

当社では、平成19年度から、株主優待制度の内容をより魅力的なものとするため、下記のとおり変更することといたしました。

毎年3月末日現在、9月末日現在における最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主様のうち、所有株式1,000株（1単元）以上の株主様に対し、以下の基準で、株主優待を実施いたします。

〈1〉3月末日基準
　「損保ジャパン東郷青児美術館」無料招待券を2枚進呈（毎年6月下旬頃送付予定）

〈2〉9月末日基準
　「損保ジャパン東郷青児美術館」オリジナルグッズを進呈（毎年12月中旬頃送付予定）

※なお、所有株式1,000株（1単元）以上の個人株主様向けに実施しておりました、「介護・健康相談サービス」につきましては、平成19年9月28日（金）をもちまして、終了といたしております。

平成19年度「損保ジャパン東郷青児美術館」展示スケジュール

- 「東郷青児　昭和のアトリエ展」
  平成19年12月 1日（土）～ 平成19年12月26日（水）
- 第29回損保ジャパン東郷青児美術館大賞受賞記念
  「小杉小二郎展」
  平成20年 1月12日（土）～ 平成20年 2月17日（日）
- 第27回損保ジャパン美術財団「選抜奨励展」
  平成20年 3月 1日（土）～ 平成20年 3月30日（日）

※休館日等については優待券をご参照願います。
※スケジュールは変更することがあります。

損保ジャパン東郷青児美術館

〒160-8338　東京都新宿区西新宿1-26-1
損保ジャパン本社ビル42階

●展覧会内容のお問い合せ先●
（財）損保ジャパン美術財団
TEL 03-5777-8600（ハローダイヤル：美術館利用案内）
http://www.sompo-japan.co.jp/museum/